

第41期

定時株主総会招集ご通知

開催日時 2021年3月30日(火曜日)
午前10時(受付開始:午前9時30分)

開催場所 東京都台東区東上野一丁目26番2号
オーラム 地下2階 ラ・サル ローヤル

※会場へは末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、ご来場ください。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)
11名選任の件

第4号議案 会計監査人選任の件

目次

■ 第41期定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	7
■ 事業報告	21
■ 連結計算書類/監査報告	39
■ 計算書類/監査報告	45



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/4284/>



証券コード:4284

本株主総会における新型コロナウイルス感染拡大防止への対応につきまして

本株主総会における新型コロナウイルス感染拡大防止にむけた当社の対応につきまして、以下のとおりご案内いたします。株主の皆様におかれましては、何とぞご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

【株主の皆様へのお願い】

株主様の安全確保と感染拡大防止の観点から、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面またはインターネットによる議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。

書面またはインターネットによる議決権の行使期限
2021年3月29日（月曜日） 午後5時30分 到着分・入力分まで

※ 議決権行使の方法につきましては、4～5ページをご覧ください。

【当社の対応について】

当社では、株主様の安全確保と感染拡大防止の観点から、本株主総会におきまして、次のとおり対応させていただきます。

- ・ **登壇する役員ならびに運営スタッフは、マスク着用にて対応させていただきます。**
- ・ 受付と会場入口にアルコール消毒液とマスクを設置いたします。
ご来場の株主様は、手指の消毒とマスクの着用にご協力をお願い申し上げます。
- ・ 発熱や咳などの症状を有する方や体調不良と見受けられる方には、お声がけさせていただき、ご入場をお断りすることやご退場いただく場合がございます。
- ・ **座席の間隔を拡げるため、座席数が例年より大幅に減少しております。満席となりました場合は、入場を制限させていただく場合がございます。**
- ・ 開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項等のご説明を例年より短縮させていただきます。

今後の状況変化に応じ、株主総会の運営、会場に大きな変更が生じる場合は、速やかに当社ウェブサイト (<https://www.solxyz.co.jp/>)にてご案内いたします。

証券コード 4284
2021年3月12日

株 主 各 位

東京都港区芝浦三丁目1番21号
株式会社 ソルクシーズ
代表取締役社長 長 尾 章

第41期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本株主総会につきましては、株主様の安全確保と新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面またはインターネットによる議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。つきましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年3月29日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

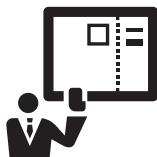
記

1. 日 時 2021年3月30日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区東上野一丁目26番2号
オーラム 地下2階 ラ・サル ロイヤル
(会場へは末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、ご来場ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 (1) 第41期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容報告ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第41期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎第41期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載いたしておりません。なお、「連結注記表」及び「個別注記表」は、会計監査人及び監査等委員会が監査報告を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として併せて監査を受けております。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトにて修正後の内容を掲載させていただきます。

《当社ウェブサイト》 <https://www.solxyz.co.jp/>



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2021年3月30日(火曜日)
午前10時(受付開始:午前9時30分)



書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2021年3月29日(月曜日)
午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年3月29日(月曜日)
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX年XX月XX日

基幹日現在のご所有株式数 XX株

議決権の数 XX股

1. _____

2. _____

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

見本 XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

郵便コード XXXXX

〇〇〇〇〇〇〇

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号、第2号、第4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

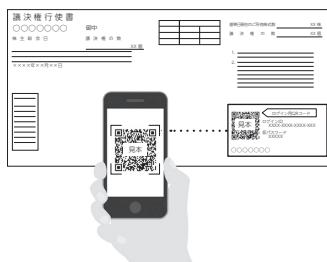
書面(郵送)及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力するとなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

招集ご通知の主要なコンテンツが、 スマートフォン・パソコンでご覧いただけます。



当社では、スマートフォン等で招集ご通知の主要なコンテンツを閲覧いただけます。

下記のURLまたはQRコードによりアクセスいただきご覧ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

<https://p.sokai.jp/4284/>



1

招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能

スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。

2

マルチデバイスに対応

株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。



株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識していますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスのとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の剰余金処分につきましては、この方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。
期末配当金に関する事項

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 配当財産の種類 | 金銭 |
| (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額 | |
| 当社普通株式1株につき金 | 総額206,025,907円 |
| (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 | |
| 2021年3月31日 | |

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、経営体制の一層の強化を図るため、現行定款第19条（取締役の員数）に定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数の上限を1名増員し、10名から11名に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
(取締役の員数) 第19条 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、 <u>10</u> 名以内とし、監査等委員である取締役は、4名以内とする。	(取締役の員数) 第19条 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、 <u>11</u> 名以内とし、監査等委員である取締役は、4名以内とする。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名全員が任期満了となります。経営体制の強化を図るため、新任1名を含め取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案については、監査等委員会から全ての取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）について適任である旨の意見を得ております。

なお、本議案は、第2号議案における定款変更の効力の発生を条件として、効力が発生するものいたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	年齢	性別	現在の当社における地位
1	なが お あり 長 尾 章 再任	66	男性	代表取締役社長
2	かや ぬま とし ひこ 萱 沼 利 彦 再任	62	男性	常務取締役
3	なが お よし あり 長 尾 義 昭 再任	61	男性	常務取締役
4	あり やま ひろ き 秋 山 博 紀 再任	57	男性	常務取締役
5	こ もり よし お 小 森 由 夫 再任	61	男性	取締役
6	かん なり ひろ き 金 成 宏 季 再任	63	男性	取締役
7	わた なべ ひろ ゆき 渡 辺 博 之 再任	58	男性	取締役
8	かば しま とし やす 樺 嶋 利 保 再任	59	男性	取締役
9	え ぐち けん や 江 口 健 也 再任	53	男性	取締役
10	いち かわ つね かず 市 川 恒 和 再任	51	男性	取締役
11	か い もと こ 甲 斐 素 子 新任	48	女性	執行役員

(注) 各氏の年齢は本総会開催日現在のものです。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式の数
1	 <p>なが お あきら 長 尾 章 (1955年2月23日生)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再 任</p>	<p>1983年3月 (株)トータルシステムコンサルタント設立、 同社取締役</p> <p>1997年4月 同社常務取締役</p> <p>1998年1月 合併により当社専務取締役システム本部長</p> <p>2000年1月 当社常務取締役事業本部長</p> <p>2000年3月 当社専務取締役事業本部長</p> <p>2004年1月 当社代表取締役専務</p> <p>2005年3月 当社代表取締役副社長</p> <p>2006年3月 当社代表取締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)エフ・エフ・ソル 代表取締役会長</p> <p>(株)イー・アイ・ソル 代表取締役会長</p> <p>(株)インフィニットコンサルティング 取締役会長</p> <p>(株)ノイマン 代表取締役会長</p> <p>(株)エクスマーシオン 取締役会長</p> <p>(株)コアネクスト 代表取締役会長</p> <p>(株)アスウェア 取締役</p> <p>(株)Fleekdrive 代表取締役会長</p> <p>(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング 取締役</p>	559,674株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>2006年の当社代表取締役社長就任以降、当社グループの経営を担っております。グループ会社の専門店化戦略やストック型ビジネスの推進、FinTechやIoTといった先端技術への取組みなど当社グループの経営戦略の舵取りを行ってまいりました。これまでの豊富な経験と実績を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者といいたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	 <p>かや ぬま とし ひこ 菅 沼 利 彦 (1959年3月6日生)</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再 任</p>	<p>1983年11月 当社入社 2005年1月 当社事業推進本部PMO室長 2007年7月 当社執行役員 2007年7月 当社PMO室長 兼 人材開発室長 2008年4月 当社PMO室長 2009年1月 当社事業推進本部長 2011年3月 当社取締役 2012年1月 当社事業推進本部長 兼 内部監査室長 2013年1月 当社営業本部長 兼 事業推進本部長 2015年1月 当社営業本部長 2016年8月 当社クラウド事業本部長 兼 クラウド開発事業部長 2017年1月 当社クラウド事業本部長 (現任) 2017年3月 当社常務取締役 (現任) 2020年1月 当社キャリア推進本部長 兼 人材開発室長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)イー・アイ・ソル 取締役 (株)Fleekdrive 取締役</p>	75,100株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社グループにおいて、事業推進、PMO、営業等、様々な分野にて経験と実績を重ねております。2016年より当社クラウド事業本部長に就任し、ストック型ビジネスの中核を担うクラウドサービス「Fleekdrive」、「Fleekform」の推進に努めております。また、2020年より新設されたキャリア推進本部を統括し、当社グループの人材採用と人材育成の向上に取り組んでおります。これまでの幅広い経験を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式の数
3	 <p data-bbox="269 568 495 644">なが お よし あき 長 尾 義 昭 (1959年4月9日生)</p> <p data-bbox="338 656 426 692">再 任</p>	<p data-bbox="526 202 1173 783"> 1984年 8 月 当社入社 2004年 1 月 当社金融第一 S I 部長 2006年 1 月 当社事業本部副本部長 兼 金融第一 S I 部長 2008年 1 月 当社執行役員 2011年 1 月 当社事業本部第一金融事業部長 2014年 3 月 当社取締役 2014年 4 月 当社事業本部副本部長 2016年 8 月 当社 S I 事業本部副本部長 兼 第一金融事業部長 2017年 1 月 当社 S I 事業本部長 (現任) 2017年 3 月 当社常務取締役 (現任) 2020年 3 月 当社営業本部長 (現任) 2021年 1 月 当社クレジット事業部長 (現任) (重要な兼職の状況) (株)インフィニットコンサルティング 取締役 (株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング 取締役 </p>	75,804株
<p data-bbox="273 795 1347 1020"> 【取締役候補者とした理由】 当社グループにおいて、クレジット系システム開発における豊富な経験を活かし実績を重ねております。2017年より S I 事業本部長に就任し、当社受託システム開発の全般を主導しております。また、2020年より営業本部も統括することで、営業活動とシステム開発それぞれの役割を整理し、より戦略的かつ効率的な組織体制構築に注力しております。これまでの豊富な経験と実績を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者いたしました。 </p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
4	 <p>あき やま ひろ き 秋 山 博 紀 (1964年1月25日生)</p> <p style="text-align: center;">再 任</p>	<p>1987年1月 当社入社 2004年4月 当社事業推進室長 2008年4月 当社事業推進本部長 兼 事業推進室長 2009年1月 当社事業戦略室長 2011年1月 当社執行役員 2011年4月 当社経営企画室長 兼 事業戦略室長 2013年1月 当社経営企画室長 (現任) 2015年3月 当社取締役 2020年3月 当社常務取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)ノイマン 取締役</p>	29,344株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社グループにおいて、事業戦略、経営企画、広報等、様々な分野にて経験と実績を重ねております。2015年の取締役就任以降、当社の企業価値向上に向けた数々の施策を主導しているほか、当社リスク管理委員長として、新型コロナウイルス感染症対策を含め適切な対応を実施しております。これまでの幅広い経験を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者いたしました。</p>			

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5	 <p>こ もり よし お 小 森 由 夫 (1959年11月29日生)</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再 任</p>	<p>1978年4月 日興証券(株) (現 S M B C日興証券(株)) 入社 2005年9月 当社入社 2006年1月 当社金融事業本部副本部長 2007年7月 当社執行役員 2011年1月 当社事業本部第二金融事業部長 2011年3月 当社取締役 (現任) 2011年4月 当社事業本部副本部長 2016年8月 当社 S I 事業本部副本部長 兼 第二金融 事業部長 2017年1月 当社 S I 事業本部副本部長 兼 証券保険 事業部長 2021年1月 当社 S I 事業本部副本部長 兼 F i n T e c h 事業本部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)コアネクスト 取締役</p>	40,400株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社グループにおいて、証券系システム開発における豊富な経験を軸に証券系、保険系のシステム開発を統括しておりました。2017年より証券系システム開発と保険系システム開発のリソースを集約し、高い競争力をもった組織体制を構築いたしました。2021年より F i n T e c h 事業本部を立ち上げ、金融業界で加速するデジタルトランスフォーメーション需要に対応すべく、当社グループのリソースを積極的に活用する役割を担っております。これまでの豊富な経験と実績を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式の数
6	 <p>かん なり ひろ き 金 成 宏 季 (1957年8月3日生)</p> <p style="text-align: center;">再 任</p>	<p>1980年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)新生銀行) 入行 2008年7月 当社入社 2009年4月 当社執行役員 2009年4月 当社管理本部副本部長 兼 関係会社管理 部長 2011年4月 当社管理本部副本部長 兼 経理部長 兼 関係会社管理部長 2012年1月 当社社長室長 2013年1月 当社管理本部副本部長 兼 総務部長 2015年1月 当社管理本部長(現任) 2017年3月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)ノイマン 監査役</p>	12,400株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社入社以来、経営企画室、経理部、総務部等管理部門における様々な業務経験を経て、2015年以降管理本部長を務めております。これまでの幅広い経験と経営管理や金融・法務業務に関する知見を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
7	 <p>わた なべ ひろ ゆき 渡 辺 博 之 (1962年12月11日生)</p> <p style="text-align: center;">再 任</p>	<p>1996年 6 月 (株)オービス総研入社 2008年 9 月 (株)エクスマーション専務取締役 2013年12月 同社取締役社長 2017年 2 月 同社代表取締役社長 (現任) 2019年 3 月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)エクスマーション 代表取締役社長</p>	20,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社グループ企業である(株)エクスマーションの代表取締役を務めております。同社は組込みソフトウェアに専門特化したITコンサルティングを主業務とし、2018年7月に東京証券取引所マザーズ市場に上場を果たしております。また、ETロボコンの立ち上げ等、業界への貢献も積極的に行っており、その高い見識と知名度により当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
8	 <p>かば しま とし やす 権 嶋 利 保 (1961年12月11日生)</p> <p style="text-align: center;">再 任</p>	<p>1991年 8 月 当社入社 2004年 1 月 当社産業第三S I部長 2006年 1 月 当社金融第四S I部長 2011年 1 月 当社執行役員 2011年 1 月 当社開発事業部長 2017年 1 月 当社S I開発事業部長 2020年 3 月 当社取締役(現任) 2020年 3 月 当社S I事業本部副本部長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)ノイマン 取締役</p>	2,940株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社グループにおいて、様々な開発案件にて実績を重ねております。福岡営業所の技術力を底上げし、当社の中心的なニアショア拠点に育て上げた手腕をもって、部門横断的な開発部隊としてS I開発事業部を率いておりました。2020年にはS I事業本部副本部長に就き、幅広い開発案件にて、その知見を活かしております。これまでの豊富な経験と実績を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者といたしました。</p>			

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式の数
9	 <p>え ぐ ち け ん や 江 □ 健 也 (1967年12月18日生)</p> <p>再 任</p>	<p>1992年 3 月 当社入社 2010年 1 月 当社産業第二S I 部長 2015年 1 月 当社第二産業事業部長 2016年 1 月 当社執行役員 2017年 1 月 当社クラウド開発事業部長 (現任) 2020年 3 月 当社取締役 (現任) 2020年 3 月 当社クラウド事業本部副本部長 (現任)</p>	11,992株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社グループにおいて、産業系システム開発における豊富な経験を活かし実績を重ねております。2017年よりクラウド開発事業部長として、既存の受託システム開発案件に加え、クラウドサービス向け開発案件にも積極的に取り組んでおり、着実に成果を挙げております。これまでの豊富な経験と実績を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式の数
10	 <p>いち かわ つね かず 市 川 恒 和 (1969年5月24日生)</p> <p style="text-align: center;">再 任</p>	<p>1990年10月 当社入社 2013年1月 当社事業戦略室長(現任) 2018年1月 当社執行役員 2020年3月 当社取締役(現任)</p>	8,500株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社入社以来、様々な開発案件にてその技術力を発揮し、2005年より研究開発に携わっております。AIやブロックチェーン、RPAなどの技術研究を中心にFinTech事業の推進や技術者の育成、既存システム開発案件のサポートなど、当社の技術力を支える中心人物として実績を重ねており、その技術力と豊富な経験を活かして当社グループのさらなる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者といたしました。</p>			

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式の数
11	 <p>か い もと こ 甲 斐 素 子 (1972年7月8日生)</p> <p style="text-align: center;">新任</p>	<p>1999年9月 当社入社 2015年1月 当社経理部長(現任) 2019年4月 当社執行役員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)エフ・エフ・ソル 監査役 (株)イー・アイ・ソル 監査役 (株)エクスマーション 取締役(監査等委員) (株)コアネクスト 監査役 (株)Fleekdrive 監査役 (株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング 監査役</p>	0株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社入社以来、経理部にて適切に業務を遂行しております。2015年より経理部長として、当社グループの財務基盤を盤石なものとするべく、様々な施策を実行しております。その高い専門性を活かして当社グループの更なる成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる人材であることから候補者いたしました。</p>			

- (注) 1. 当社は、長尾章氏が代表取締役である(株)エフ・エフ・ソル及び(株)イー・アイ・ソルとの間でシステム開発の請負の部類で競業関係にあるほか、両社に対し、システム開発業務の委託等を行っております。
2. 当社は、長尾章氏が代表取締役である(株)ノイマンからのシステム開発業務の受託、ならびに同社に対し債務保証等を行っております。
3. 当社は、長尾章氏が代表取締役である(株)コアネクストとの間でシステム開発の請負の部類で競業関係にあるほか、同社に対し、システム開発業務の受託ならびに委託を行っております。また、当社は、同社に対し、債務保証等を行っております。
4. 当社は、長尾章氏が代表取締役である(株)Fleekdriveに対し当社システムの販売ならびに開発業務、保守業務を委託しております。
5. その他の各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによつて負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。
- 候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるE Y新日本有限責任監査法人は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。近年、監査工数の増加に伴い監査報酬が増加傾向にあること及び同法人の監査継続年数が長期にわたっていることから、今般、会計監査人の異動を行うこととし、監査法人A & Aパートナーズを会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の決定に基づいております。

監査等委員会が監査法人A & Aパートナーズを会計監査人の候補者としたのは、同法人の品質管理体制、独立性、専門性、監査体制、及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えており、会計監査人として適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2021年2月1日現在)

名 称	監査法人A & Aパートナーズ	
事 務 所 所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目16番11号	
沿 革	1990年7月 設立 2007年5月 監査法人A & Aパートナーズに名称変更	
概 要	出資金	40百万円
	構成人員	
	パートナー（公認会計士）	12名
	職員（公認会計士）	27名
	その他	22名
	計	61名
	関与会社	132社

以 上

〔提供書面〕

事業報告

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により全体として厳しい状況となり、一部業種では深刻な影響を受けました。

その様な中、国内IT投資は業種別にまだら模様の状況となったものの、FinTechやIoTなどのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に、総じて比較的堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループではクラウドサービス「Fleekdrive」の無償キャンペーンを展開するなど、テレワーク関連需要に積極的に対応するとともに、自らのテレワーク環境整備を積極的に推進し、長期・優良な案件の確保に努めました。また、戦略施策として、以下の施策を実施・推進いたしました。

- ① 成長著しいキャッシュレス決済の専門コンサルティング会社である株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングと資本業務提携を行い、同社を連結子会社とすることで、クレジット業界における事業基盤の更なる強化を図りました。
- ② お客様のデジタルトランスフォーメーション推進支援に向けた取り組みの一環として、SBI AntWorks Asia 株式会社と販売契約を締結し、RPAの統合オートメーションプラットフォーム「ANTstein SQUARE」の取り扱いを開始しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、前年度比2.2%減の13,186百万円となりました。セグメント別では、ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、銀行、クレジット、インフラ・製造業向けSI/受託開発業務等で増収となり、子会社におけるクラウドサービス売上も着実に増加したものの、流通、官公庁向けSI/受託開発業務、組込系システム開発支援業務の減収、大口の機器販売の減少等により、同1.4%減の12,968百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同33.3%減の217百万円となりました。

損益面では、銀行、クレジット向けS I / 受託開発業務、自動車教習所向けソリューション業務、業務系コンサルティング業務等が増益となったものの、流通、官公庁向けS I / 受託開発業務、組込系システム開発支援業務等が減益となり、売上総利益は同0.2%減の3,063百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増等により同4.3%増の2,215百万円となり、この結果、営業利益は同10.4%減の848百万円となりました。経常利益は営業外収益として投資事業組合運用益等168百万円の計上があり、同2.5%増の999百万円となりました。法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益428百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、同4.6%増の593百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は472百万円であります。その内訳は次のとおりであります。

イ. 有形固定資産	28百万円
ロ. 無形固定資産	444百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として450百万円の資金調達を行いました。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2020年4月30日を効力発生日として、株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの発行済株式の76.9%を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	14,001	13,228	13,478	13,186
経 常 利 益 (百万円)	683	78	975	999
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	411	147	567	593
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	33円77銭	11円90銭	46円64銭	49円55銭
総 資 産 (百万円)	9,984	12,092	11,896	11,402
純 資 産 (百万円)	4,851	6,477	6,455	6,815
1 株 当 たり 純 資 産	386円11銭	475円35銭	484円51銭	507円13銭

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

なお、期中平均株式数については、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 の 内 容
株式会社エフ・エフ・ソル	128百万円	96.3%	ソフトウェア受託開発
株式会社イー・アイ・ソル	30百万円	100.0%	ソフトウェア受託開発
株式会社インフィニットコンサルティング	30百万円	100.0%	ソフトウェア開発コンサルティング
株式会社ノイマン	245百万円	100.0%	ソリューションサービス
株式会社インターディメンションズ	20百万円	100.0%	デジタルサイネージ、映像・音響設備等の設置工事及び関連機器販売
株式会社エクスマーション	445百万円	55.0%	ソフトウェア開発コンサルティング
株式会社コアネクスト	9百万円	100.0%	ソフトウェア受託開発
株式会社アスウェア	9百万円	100.0%	ソフトウェア受託開発
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社	1百万円	75.7%	海外における自動車教習所経営事業への投資
株式会社Fleekdrive	50百万円	100.0%	クラウドサービスの提供
株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング	8百万円	76.9%	新決済・キャッシュレス決済におけるコンサルティング

(注) 1. 2020年4月30日付で株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの株式76.9%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

2. 株式会社エクスマーションの資本金の増加及び議決権比率の低下は、ストックオプションの行使によるものであります。

③ その他の重要な企業結合の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、当社グループによるクラウドビジネス、見守り支援ビジネス等の推進のみでなく、優れた技術・製品を有する他社との業務提携やM&Aなども積極的に行うことにより、事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。

主業務である、S I / 受託開発業務の人的リソースは、引き続き減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、日本国内における地方の企業と連携したニアショアの活用が重要になると考えており、提携を含め、積極的に連携先の構築を推進してまいります。また、S I / 受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、プロジェクトを安定的に運営するために、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むため、グローバルに通用する人材の育成を強化する必要があると認識しております。更に、IoTの普及に伴い今後重要になるエッジコンピューティングに向けた人材育成も必要と認識しており、それらの体制構築を行ってまいります。

IT業界においては、技術革新が常に行われており、それに伴い、新たなマーケットの創出も行われています。当社グループも「FinTech」、「CASE」、「IoT」、「Cloud Computing」、「AI」等の新しい分野に向けて積極的に投資を行い、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けてグループを上げて取り組んでまいります。

S I / 受託開発業務の大型化に伴い、より高度なプロジェクト管理が必要になってきています。今後も大型プロジェクトの受託に備え、プロジェクトマネジメント力を更に強化し、適切なプロジェクトの運営を行うことが必要であると認識しています。

コーポレートガバナンスの強化が継続的な成長には必要不可欠だと認識しており、経営の透明性と効率性を高め、企業価値の向上につなげるために、ガバナンス体制の強化を行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症等の未知の感染症の拡大が経済に深刻な影響を及ぼすだけでなく、社会環境におけるデジタル化の遅れを顕在化させ、社会・経済・産業等の広い分野でデジタル化を中心とした変革を迫られています。これらの動きに積極的に対応するとともに、自らもテレワーク等の事業環境の整備に努め、働き方改革を推進することで、安定的・継続的に事業の拡大が出来るよう対処して参ります。

(5) 主要な事業内容 (2020年12月31日現在)

① ソフトウェア開発事業

- ・ S I / ソフトウェア開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスならびに保守管理、関連機器の販売等

- ・ ソリューション業務

E R P などのパッケージソフトの販売、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む) 、保守等のサービスならびにセキュリティコンサルティング、これらの関連機器の販売または関連サービス等

② デジタルサイネージ事業

デジタルサイネージ、映像・音響設備等の設置工事及び関連機器販売

(6) 主要な事業所（2020年12月31日現在）

本社（東京都港区芝浦三丁目1番21号 田町ステーションタワーS）

(7) 使用人の状況（2020年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ソフトウェア開発事業	744名	15名
デジタルサイネージ事業	11	△1
合計	755	14

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
469名	△11名	42.5歳	15.0年

(8) 主要な借入先の状況（2020年12月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	705百万円
株式会社三菱UFJ銀行	564
株式会社三井住友銀行	271
日本生命保険相互会社	97
株式会社きらぼし銀行	94

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2020年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 19,600,000株
- ② 発行済株式の総数 13,410,297株（自己株式1,291,126株を含む）
- ③ 株主数 9,594名（前年度末比804名減）
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
SBIホールディングス株式会社	2,150,000株	17.74%
株式会社ビット・エイ	1,320,000	10.89
長尾 章	559,674	4.62
株式会社ヤクルト本社	530,000	4.37
日本証券金融株式会社	297,500	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	232,600	1.92
ソルクシーズ従業員持株会	225,752	1.86
岩崎 泰次	220,000	1.82
豊田通商株式会社	134,100	1.11
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	130,900	1.08

- (注) 1.自己株式は上記大株主から除外しております。
 2.持株比率は自己株式（1,291,126株）を控除して計算しております。なお、自己株式（1,291,126株）には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式（79,900株）は含めておりません。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
 該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況
 該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要事項
 該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2020年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	長 尾 章	株式会社エフ・エフ・ソル 代表取締役会長 株式会社イー・アイ・ソル 代表取締役会長 株式会社インフィニットコンサルティング 取締役会長 株式会社ノイマン 代表取締役会長 株式会社インターディメンションズ 代表取締役社長 株式会社エクスマーション 取締役会長 株式会社コネクスト 代表取締役会長 株式会社アスウェア 取締役 株式会社Fleekdrive 代表取締役会長 株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング 取締役
常 務 取 締 役	萱 沼 利 彦	クラウド事業本部長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長 株式会社イー・アイ・ソル 取締役 株式会社Fleekdrive 取締役
常 務 取 締 役	長 尾 義 昭	SI事業本部長 兼 営業本部長 株式会社インフィニットコンサルティング 取締役 株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング 取締役
常 務 取 締 役	秋 山 博 紀	経営企画室長 株式会社ノイマン 取締役 株式会社インターディメンションズ 取締役
取 締 役	小 森 由 夫	SI事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長 株式会社コネクスト 取締役
取 締 役	金 成 宏 季	管理本部長 株式会社ノイマン 監査役 株式会社インターディメンションズ 監査役
取 締 役	渡 辺 博 之	株式会社エクスマーション 代表取締役社長
取 締 役	樺 嶋 利 保	SI事業本部副本部長 株式会社ノイマン 取締役
取 締 役	江 口 健 也	クラウド事業本部長副本部長 兼 クラウド開発事業部長
取 締 役	市 川 恒 和	事業戦略室長

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役（監査等委員・常勤）	石田 穂積	
取締役（監査等委員）	中田 喜與美	中田税理士事務所 所長
取締役（監査等委員）	前田 裕次	前田公認会計士事務所 所長 太陽有限責任監査法人 パートナー ワン・ナイン コンサルティング株式会社 取締役
取締役（監査等委員）	佐野 芳孝	佐野公認会計士事務所 所長 シンヨー株式会社 監査役 株式会社IDX 監査役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）中田喜與美氏、前田裕次氏、佐野芳孝氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）中田喜與美氏は、税理士の資格を有しており、取締役（監査等委員）前田裕次氏及び佐野芳孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために石田穂積氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役（監査等委員）中田喜與美氏、前田裕次氏、佐野芳孝氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

③ 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
田中 守	2020年3月27日	任期満了	専務取締役 SI事業本部管掌 兼 クラウド事業本部管掌 株式会社エフ・エフ・ソル 取締役 株式会社インフィニットコンサルティング 代表取締役社長 株式会社アスウェア 代表取締役会長
渡辺 源記	2020年3月27日	任期満了	常務取締役 営業本部長

④ 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	12名 （－名）	205百万円 （－百万円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （3名）	23百万円 （14百万円）
合 計	16名	229百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年3月30日開催の第37期定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年3月30日開催の第36期定時株主総会において月額300百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額15百万円（取締役12名に対し15百万円、取締役（監査等委員・常勤）1名に対し0百万円）が含まれております。
5. 上記のほか、当事業年度に退任した取締役2名に対し退職慰労金52百万円を支給しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）中田喜與美氏は、中田税理士事務所の所長であります。当社は、同事務所と特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）前田裕次氏は、前田公認会計士事務所の所長であり、太陽有限責任監査法人のパートナー、ワン・ナイン コンサルティング株式会社の取締役であります。当社は、同事務所及び各法人と特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）佐野芳孝氏は、佐野公認会計士事務所の所長であり、シンヨー株式会社の監査役、株式会社IDXの監査役であります。当社は、同事務所及び各法人と特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
取締役（監査等委員） 中 田 喜與美	当事業年度において開催された取締役会24回、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。税理士として多くの事業法人と接してきた経験を活かし、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合し、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため、必要な発言を行っています。監査等委員会においては、監査の実効性を確保するために、必要な発言を行っています。
取締役（監査等委員） 前 田 裕 次	当事業年度において開催された取締役会24回、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。主として公認会計士としての専門的見地から、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合し、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため、必要な発言を行っています。監査等委員会においては、監査の実効性を確保するために、必要な発言を行っています。
取締役（監査等委員） 佐 野 芳 孝	当事業年度において開催された取締役会24回、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。主として公認会計士としての専門的見地から、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合し、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため、必要な発言を行っています。監査等委員会においては、監査の実効性を確保するために、必要な発言を行っています。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

(4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

イ. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

26百万円

ロ. 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

43百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に召集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業としての社会的信頼に応え、当社グループ全体の企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「コンプライアンス基本方針」を定めるとともに、具体的な行動指針である「コンプライアンス行動基準」を定める。

当社及び当社子会社の役員はこれらを率先垂範して実践するほか、当社は、コンプライアンス推進の統括責任者として「コンプライアンス担当取締役」を任命する。

「コンプライアンス担当取締役」は当社グループのコンプライアンス体制の整備・充実及び問題点の把握に努めるほか、当社グループ役職員に対する研修を実施する等により、コンプライアンス意識の浸透を図る。

当社は、当社グループ共通規程として内部通報規程を定め、内部通報窓口を社外及び社内（総務部及び内部監査室）に設置し、問題の早期発見・未然防止を図る。

（当該体制の運用状況）

当社は、当社グループ全社員が参加する1月の事業計画発表会や各種の研修においてコンプライアンス教育を実施し、法令や企業倫理に反する行為の未然防止に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し不正行為等の早期発見に努めております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理する。

（当該体制の運用状況）

法令及び「文書管理規程」などの社内規程に基づき必要な文書等を保存・管理し、文書等を速やかに閲覧できる体制を整えております。

③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理全体に関する統括責任者として「リスク管理担当取締役」を任命するとともに、「リスク管理担当取締役」を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。

「リスク管理委員会」は個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、当社及び当社子会社のリスク管理体制の整備及び問題点の把握に努め、予め具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。また、定期的に上

記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を通じて全社的体制の適切性に関するレビューを行う。これらのレビュー結果を含め、「リスク管理委員会」は定期的に取締役会、監査等委員会にリスク管理に関する事項を報告する。

(当該体制の運用状況)

当社は、リスク管理委員会において、具体的な損失の危険の可能性及びそのリスクコントロールの方法、体制に関して審議し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告する制度を運用しております。当事業年度においては、リスク管理委員会を1回、その実務レベルの検討会議であるリスク管理推進委員会を1回、各々開催いたしました。

④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社では、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。

当社及び当社子会社は組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等の社内規程を整備し、各役職者の権限と責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。

当社及び当社子会社は、事業年度毎の業務計画を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて当社各部門及び各子会社が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定める。また、当社各部門及び各子会社の業務計画進捗状況と具体的な施策については、当社取締役、監査等委員、執行役員等及び当社子会社の取締役、監査役等によって構成され毎月開催される当社経営会議において報告が行われる。

(当該体制の運用状況)

当社は、当事業年度において臨時のものも含め24回の取締役会及び12回の経営会議を開催し、上記記載の運用をいたしました。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業倫理・法令遵守の基本姿勢を示した「コンプライアンス基本方針」を当社グループ全体に適用しその浸透を図るとともに、コンプライアンス担当取締役は当社子会社の事業を所管する部門と連携し、当社子会社における内部統制の実効性を高めるための指導・支援を行う。

当社子会社の取締役の職務執行については、当社に關係会社管理担当部署を設けるとともに、關係会社管理規程を定め、上場子会社を除いた当社子会社の重要事項の決定に当たっては当社の承認を得る等の方法でその業務の適正を確保する。

(当該体制の運用状況)

上記のとおり、運用いたしました。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人について、取締役会は監査等委員会の意見を踏まえ、適切な人材を配置する。

監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人はその指示に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当該使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の人事権に係る決定については、監査等委員会の事前の同意を得ることにより取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

（当該体制の運用状況）

現状は、監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められておりませんが、制度的に上記体制を確保できるようにしております。

⑦-1 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員に報告をするための体制、当該報告をしたことにより不利益を受けないことを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、当社及び当社子会社各社の業務・業績に係る重要事項、職務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及び当社子会社各社に損害を及ぼす事実について、監査等委員会に報告する。前記にかかわらず、監査等委員会はいつでも当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。監査等委員会に報告を行った者に対して、当該報告を理由とした不利益な取り扱いを行わない。

さらに、内部監査の実施状況の報告等により、監査等委員会が内部監査部門と連携して効率的に監査を実施できる体制を確保するとともに、法令違反その他のコンプライアンスに関する内部通報の内容を監査等委員会に報告する体制を確保する。

（当該体制の運用状況）

監査等委員会は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対し、適宜報告を求め、意見交換やヒアリングを実施しております。また、内部監査の結果及び内部通報の内容についても、制度的に監査等委員会に報告する体制を確保しております。報告を行った者に対して不利益な取り扱いが行われていません。

⑦-2 監査等委員の職務の執行（監査等委員の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が職務を執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）する上で生ずる費用等は請求により速やかに支払うものとする。

（当該体制の運用状況）

監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針は定めておりませんが、職務執行に必要な費用等については、請求により事務的に支払われる体制を構築しております。

⑦-3 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議へ監査等委員が出席することにより、監査等委員会が取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。

代表取締役と監査等委員会は、定期的に会合をもち、経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の最重要課題等について意見交換を行うことにより、相互認識と信頼関係を深め、監査等委員会監査の実効性確保に努める。また、その他の取締役についても適宜、監査等委員会との意見交換を行うものとする。

（当該体制の運用状況）

当事業年度に開催された全ての取締役会及び経営会議に監査等委員全員が出席したほか、常勤監査等委員がその他の重要な会議、委員会に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、監査等委員は代表取締役及びその他の取締役と定期的に会合を持ち、意見交換を行うことにより、監査等委員会監査の実効性を確保しております。

⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方と整備状況

当社は、コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス行動基準において、反社会的勢力の排除を宣言するとともに、当社グループ共通規程として反社会的勢力対応基本規程を制定し、反社会的勢力との関係を遮断するための体制や反社会的勢力対応に関する基本的な事項を定める。

(当該体制の運用状況)

当社は、反社会的勢力排除の体制として、管理本部担当役員をグループ全体の反社会的勢力対応統括責任者、当社総務部を当社グループの反社会的勢力対応を統括する部署とし、反社会的勢力調査マニュアルにおいて、反社会的勢力と取引をしないための取引先等の調査方法を定め、反社会的勢力のチェックを実施しております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識していますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスのとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元の一つと捉え、事業環境、財務状況、株価の動向等を勘案しつつ、機動的な実施を検討してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき金17.0円とさせていただきたく存じます。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 負 債 の 部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>流 動 資 産</b><br>現 金 及 び 預 金<br>受 取 手 形 及 び 売 掛 金<br>た な 卸 資 産<br>そ の 他<br>貸 倒 引 当 金<br><b>固 定 資 産</b><br><b>有 形 固 定 資 産</b><br>建 物 及 び 構 築 物<br>機 械 装 置 及 び 運 搬 具<br>工 具 、 器 具 及 び 備 品<br>土 地<br>リ ー ス 資 産<br><b>無 形 固 定 資 産</b><br>の れ ん<br>ソ フ ト ウ ェ ア<br>電 話 加 入 権<br><b>投 資 そ の 他 の 資 産</b><br>投 資 有 価 証 券<br>長 期 貸 付 金<br>繰 延 税 金 資 産<br>そ の 他<br>貸 倒 引 当 金<br><b>資 産 合 計</b> | <b>7,224,405</b><br>4,701,592<br>2,164,638<br>236,616<br>121,597<br>△39<br><b>4,177,632</b><br><b>642,235</b><br>153,427<br>15,622<br>55,969<br>411,675<br>5,540<br><b>922,506</b><br>14,250<br>906,655<br>1,601<br><b>2,612,890</b><br>1,647,956<br>46,600<br>436,682<br>481,667<br>△16<br><b>11,402,038</b>                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <b>流 動 負 債</b><br>支 払 手 形 及 び 買 掛 金<br>短 期 借 入 金<br>1年内返済予定の長期借入金<br>未 払 費 用<br>リ ー ス 債 務<br>未 払 法 人 税 等<br>そ の 他<br><b>固 定 負 債</b><br>長 期 借 入 金<br>リ ー ス 債 務<br>株 式 給 付 引 当 金<br>退 職 給 付 に 係 る 負 債<br>役 員 退 職 慰 労 引 当 金<br>そ の 他<br><b>負 債 合 計</b><br><b>純 資 産 の 部</b><br><b>株 主 資 本</b><br>資 本 金<br>資 本 剰 余 金<br>利 益 剰 余 金<br>自 己 株 式<br><b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b><br>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金<br>退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額<br><b>新 株 予 約 権</b><br><b>非 支 配 株 主 持 分</b><br><b>純 資 産 合 計</b><br><b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>2,852,576</b><br>514,278<br>860,000<br>359,584<br>225,043<br>2,492<br>303,082<br>588,095<br><b>1,733,753</b><br>755,206<br>3,491<br>8,119<br>750,949<br>197,573<br>18,413<br><b>4,586,330</b><br><b>5,516,608</b><br>1,494,500<br>2,277,286<br>2,538,758<br>△793,936<br><b>588,884</b><br>547,247<br>41,636<br><b>1,815</b><br><b>708,398</b><br><b>6,815,707</b><br><b>11,402,038</b> |

# 連結損益計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|     |    |    |   |   |         |  |  |  |            |
|-----|----|----|---|---|---------|--|--|--|------------|
| 売上  |    |    |   |   |         |  |  |  | 13,186,303 |
| 売上  | 上  | 原  | 高 |   |         |  |  |  | 10,122,957 |
| 販売費 | 上  | 総  | 価 | 益 |         |  |  |  | 3,063,345  |
| 及び  | 及び | 一般 | 理 | 費 |         |  |  |  | 2,215,162  |
| 営業  | 業  | 業  | 利 | 益 |         |  |  |  | 848,183    |
| 営業  | 外  | 外  | 収 | 益 |         |  |  |  |            |
| 受取  | 取  | 配  | 当 | 息 | 991     |  |  |  |            |
| 受取  | 取  | 配  | 当 | 金 | 19,872  |  |  |  |            |
| デバ  | テ  | ィ  | ブ | 評 | 13,080  |  |  |  |            |
| 投資  | 事  | 業  | 組 | 合 | 103,460 |  |  |  |            |
| 補助  | 助  | 金  | 収 | 入 | 26,768  |  |  |  |            |
| その他 |    | の  | の | 他 | 4,696   |  |  |  | 168,869    |
| 営業  | 外  | 費  | 用 |   |         |  |  |  |            |
| 支払  | 払  | 利  | 息 |   | 14,678  |  |  |  |            |
| その他 |    | の  | 他 |   | 3,015   |  |  |  | 17,694     |
| 経常  | 常  | 利  | 益 |   |         |  |  |  | 999,358    |
| 特別  | 別  | 利  | 益 |   |         |  |  |  |            |
| 固定  | 資  | 産  | 売 | 却 | 1       |  |  |  |            |
| 投資  | 有  | 価  | 証 | 券 | 243,150 |  |  |  | 243,152    |
| 特別  | 別  | 損  | 失 |   |         |  |  |  |            |
| 固定  | 資  | 産  | 除 | 却 | 166     |  |  |  |            |
| 固定  | 資  | 産  | 売 | 却 | 556     |  |  |  |            |
| 投資  | 有  | 価  | 証 | 券 | 102,079 |  |  |  |            |
| 減損  | 損  | 損  | 損 | 失 | 118,113 |  |  |  | 220,915    |
| 税金  | 等  | 調  | 整 | 前 |         |  |  |  | 1,021,595  |
| 法人  | 税  | 、  | 住 | 民 | 405,913 |  |  |  |            |
| 法人  | 税  | 等  | 調 | 整 | △7,923  |  |  |  | 397,990    |
| 当期  | 純  | 利  | 益 |   |         |  |  |  | 623,604    |
| 非   | 支  | 配  | 株 | 主 |         |  |  |  | 30,336     |
| 親   | 会  | 社  | 株 | 主 |         |  |  |  | 593,268    |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                         | 株 主 資 本   |           |           |          | 株主資本合計    |
|-----------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  |           |
| 2020年1月1日残高                             | 1,494,500 | 2,295,727 | 2,136,848 | △825,819 | 5,101,256 |
| 連結会計年度中の<br>変 動                         |           |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                             |           |           | △191,358  |          | △191,358  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                 |           |           | 593,268   |          | 593,268   |
| 連結子会社の増資による<br>持 分 の 増 減                |           | △21,191   |           |          | △21,191   |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減                  |           | △19       |           |          | △19       |
| 自 己 株 式 の 取 得                           |           |           |           | △59,720  | △59,720   |
| 自 己 株 式 の 処 分                           |           | 2,769     |           | 91,602   | 94,372    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計                   | -         | △18,440   | 401,910   | 31,882   | 415,352   |
| 2020年12月31日残高                           | 1,494,500 | 2,277,286 | 2,538,758 | △793,936 | 5,516,608 |

|                                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額       |                      |                                 | 新株予約権  | 非 支 配 分<br>株 主 持 分 | 純資産合計     |
|-----------------------------------------|-----------------------------|----------------------|---------------------------------|--------|--------------------|-----------|
|                                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 退 職 給 付<br>に 係 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |                    |           |
| 2020年1月1日残高                             | 654,472                     | 38,980               | 693,452                         | 3,084  | 657,462            | 6,455,256 |
| 連結会計年度中の<br>変 動                         |                             |                      |                                 |        |                    |           |
| 剰 余 金 の 配 当                             |                             |                      |                                 |        |                    | △191,358  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                 |                             |                      |                                 |        |                    | 593,268   |
| 連結子会社の増資による<br>持 分 の 増 減                |                             |                      |                                 |        |                    | △21,191   |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減                  |                             |                      |                                 |        |                    | △19       |
| 自 己 株 式 の 取 得                           |                             |                      |                                 |        |                    | △59,720   |
| 自 己 株 式 の 処 分                           |                             |                      |                                 |        |                    | 94,372    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) | △107,225                    | 2,656                | △104,568                        | △1,268 | 50,935             | △54,901   |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計                   | △107,225                    | 2,656                | △104,568                        | △1,268 | 50,935             | 360,451   |
| 2020年12月31日残高                           | 547,247                     | 41,636               | 588,884                         | 1,815  | 708,398            | 6,815,707 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月18日

株式会社ソルクシーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 山 精 一 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソルクシーズの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査等委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第41期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月25日

株式会社ソルクシーズ 監査等委員会

|               |   |   |    |   |   |
|---------------|---|---|----|---|---|
| 監査等委員<br>(常勤) | 石 | 田 | 穂  | 積 | 印 |
| 監査等委員         | 中 | 田 | 喜與 | 美 | 印 |
| 監査等委員         | 前 | 田 | 裕  | 次 | 印 |
| 監査等委員         | 佐 | 野 | 芳  | 孝 | 印 |

(注) 監査等委員中田喜與美、前田裕次及び佐野芳孝は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部                |                  |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>4,009,168</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>2,024,083</b> |
| 現金及び預金          | 2,100,482        | 買掛金                    | 397,663          |
| 受取手形            | 27,203           | 短期借入金                  | 610,000          |
| 売掛金             | 1,606,025        | 1年内返済予定の長期借入金          | 351,580          |
| 商品              | 9,226            | 未払金                    | 178,443          |
| 仕掛品             | 23,957           | 未払費用                   | 121,369          |
| 貯蔵品             | 688              | リース債務                  | 2,492            |
| 関係会社未収入金        | 37,616           | 未払法人税等                 | 231,671          |
| 前払費用            | 69,176           | 前受り金                   | 5,676            |
| 関係会社貸付金         | 133,200          | 預り金                    | 100,774          |
| その他             | 1,592            | その他                    | 24,412           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>3,890,550</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,608,826</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>612,495</b>   | 長期借入金                  | 743,220          |
| 建物              | 144,072          | リース債務                  | 3,491            |
| 機械及び装置          | 12,682           | 株式給付引当金                | 8,119            |
| 工具、器具及び備品       | 38,524           | 退職給付引当金                | 619,864          |
| 土地              | 411,675          | 役員退職慰労引当金              | 143,128          |
| リース資産           | 5,540            | 債務保証損失引当金              | 72,587           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>630,618</b>   | その他                    | 18,413           |
| ソフトウェア          | 618,454          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,632,909</b> |
| のれん             | 11,000           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 電話加入権           | 1,164            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,718,091</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,647,435</b> | 資本金                    | 1,494,500        |
| 投資有価証券          | 1,413,542        | 資本剰余金                  | 1,739,803        |
| 関係会社株式          | 566,270          | 資本準備金                  | 451,280          |
| 関係会社長期貸付金       | 41,900           | その他資本剰余金               | 1,288,523        |
| 繰延税金資産          | 371,671          | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>1,277,724</b> |
| 差入敷金保証金         | 206,753          | 利益準備金                  | 38,360           |
| 保険積立金           | 44,409           | その他利益剰余金               | 1,239,364        |
| 会 員 権 等         | 2,887            | 繰越利益剰余金                | 1,214,254        |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>7,899,718</b> | 新事業開拓事業者投資損失準備金        | 25,110           |
|                 |                  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△793,936</b>  |
|                 |                  | 評価・換算差額等               | 547,247          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金           | 547,247          |
|                 |                  | 新株予約権                  | 1,470            |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>4,266,809</b> |
|                 |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>7,899,718</b> |

# 損益計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 売上           | 9,067,237 |
| 売上原価         | 7,290,048 |
| 売上総利益        | 1,777,189 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,146,712 |
| 営業利益         | 630,476   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 732       |
| 受取配当金        | 80,799    |
| デリバティブ評価益    | 6,555     |
| 投資事業組合運用益    | 103,460   |
| 補助金の収入       | 7,398     |
| その他          | 2,729     |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 13,071    |
| 債務保証損失引当金繰入  | 46,098    |
| その他          | 931       |
| 経常利益         | 772,050   |
| 特別利益         |           |
| 投資有価証券売却益    | 243,150   |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除却損      | 61        |
| 投資有価証券評価損    | 102,079   |
| 減損           | 114,899   |
| 税引前当期純利益     | 798,161   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 275,696   |
| 法人税等調整額      | △14,972   |
| 当期純利益        | 537,437   |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

# 株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |           |           |           |                   |                       |                            |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------------------|----------------------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           |           | 利 益 剰 余 金 |                   |                       |                            |
|                             |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その<br>剰<br>越<br>線 | の<br>他<br>余<br>益<br>金 | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>計 |
| 2020年1月1日 残高                | 1,494,500 | 451,280   | 1,285,754 | 1,737,034 | 38,360    | 862,925           | 30,359                | 931,644                    |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |           |           |           |                   |                       |                            |
| 剰余金の配当                      |           |           |           |           |           | △191,358          |                       | △191,358                   |
| 当期純利益                       |           |           |           |           |           | 537,437           |                       | 537,437                    |
| 新事業開拓事業者投資<br>損失準備金の積立      |           |           |           |           |           | △25,110           | 25,110                | －                          |
| 新事業開拓事業者投資<br>損失準備金の取崩      |           |           |           |           |           | 30,359            | △30,359               | －                          |
| 自己株式の取得                     |           |           |           |           |           |                   |                       |                            |
| 自己株式の処分                     |           |           | 2,769     | 2,769     |           |                   |                       |                            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |           |           |                   |                       |                            |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | 2,769     | 2,769     | －         | 351,328           | △5,248                | 346,079                    |
| 2020年12月31日 残高              | 1,494,500 | 451,280   | 1,288,523 | 1,739,803 | 38,360    | 1,214,254         | 25,110                | 1,277,724                  |

|                             | 株 主 資 本  |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|----------|-------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                             | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 2020年1月1日 残高                | △825,819 | 3,337,359   | 654,472          | 654,472                | 2,421     | 3,994,253 |
| 事業年度中の変動額                   |          |             |                  |                        |           |           |
| 剰余金の配当                      |          | △191,358    |                  |                        |           | △191,358  |
| 当期純利益                       |          | 537,437     |                  |                        |           | 537,437   |
| 新事業開拓事業者投資<br>損失準備金の積立      |          | －           |                  |                        |           | －         |
| 新事業開拓事業者投資<br>損失準備金の取崩      |          | －           |                  |                        |           | －         |
| 自己株式の取得                     | △59,720  | △59,720     |                  |                        |           | △59,720   |
| 自己株式の処分                     | 91,602   | 94,372      |                  |                        |           | 94,372    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |          |             | △107,225         | △107,225               | △950      | △108,175  |
| 事業年度中の変動額合計                 | 31,882   | 380,731     | △107,225         | △107,225               | △950      | 272,556   |
| 2020年12月31日 残高              | △793,936 | 3,718,091   | 547,247          | 547,247                | 1,470     | 4,266,809 |

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月18日

株式会社ソルクシーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 山 精 一 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソルクシーズの2020年1月1日から2020年12月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監査報告書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第41期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月25日

|               |         |
|---------------|---------|
| 株式会社ソルクシーズ    | 監査等委員会  |
| 監査等委員<br>(常勤) | 石田穂積 ㊞  |
| 監査等委員         | 中田喜與美 ㊞ |
| 監査等委員         | 前田裕次 ㊞  |
| 監査等委員         | 佐野芳孝 ㊞  |

(注) 監査等委員中田喜與美、前田裕次及び佐野芳孝は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類／監査報告

計算書類／監査報告

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

東京都台東区東上野一丁目26番2号

**オーラム**  
地下2階 ラ・サル ローヤル

TEL.03-5812-1123

FAX.03-5812-1125

<http://www.aurum-ueno.jp>

※当会場には駐車場がございませんので、  
ご了承のほどお願い申し上げます。

## 交通機関のご案内

- JR 山手線・京浜東北線 「御徒町駅」  
北口 → 徒歩約 8分
- 東京メトロ日比谷線 「仲御徒町駅」  
3番出口 → 徒歩約 6分
- 東京メトロ銀座線 「稲荷町駅」  
2番出口 → 徒歩約 6分
- 都営大江戸線 「新御徒町駅」  
A1番出口 → 徒歩約 2分

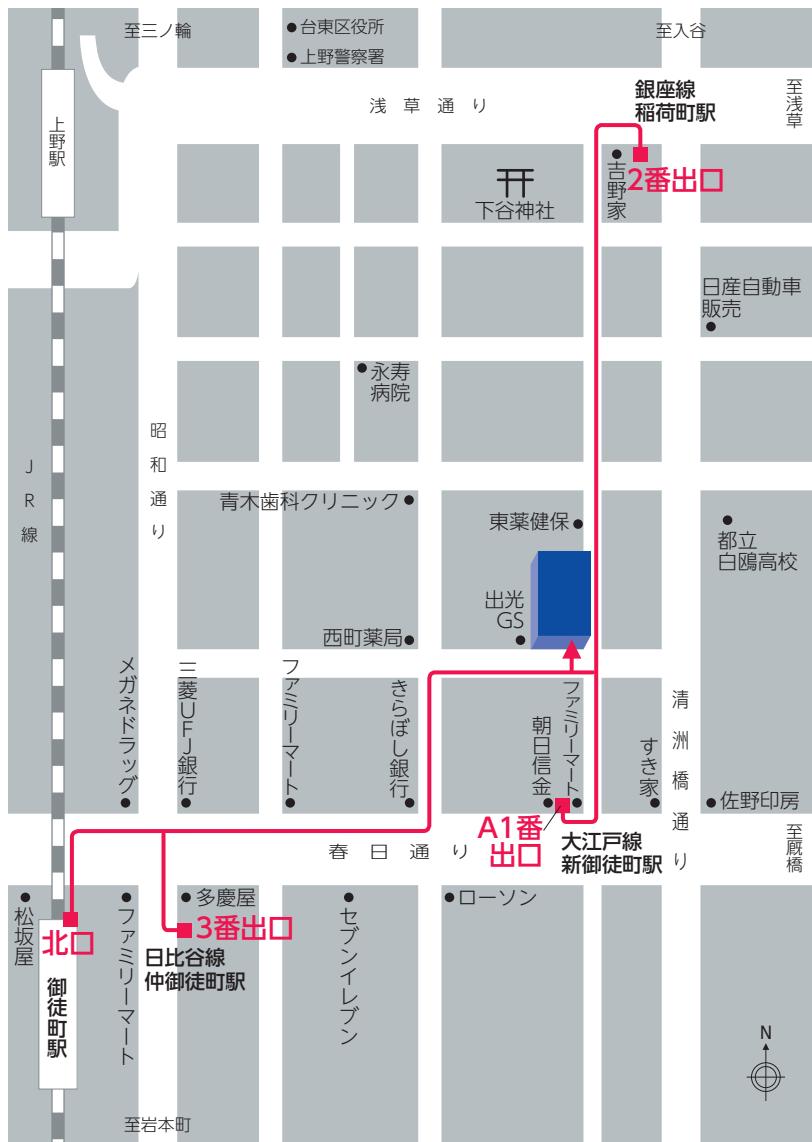
ご来場の株主さまへのお土産の配布等は、予定しておりません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンがご案内します。

目的地入力は不要です!

右図を  
読み取りください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。